（様式４）

令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター　理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉に係る変更承認申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（様式４－２）「経費の配分の変更」のとおり

（様式４－２）

【変更承認申請書に添付】

事業者名：

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉に係る経費の配分の変更

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費**（税抜）** | |
| 金額 | |
| 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．借料 |  |  |
| ３．展示会出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．謝金 |  |  |
| ６．委託費 |  |  |
| ７．改装費 |  |  |
| ８．試作用原材料費 |  |  |
| ９．その他経費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の２/３以内  千円未満切捨て） |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の補助金額を上限とする。

（様式５）

令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉に係る補助事業の中止（廃止）申請書

令和　　年　月　日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり中止（廃止）したいので、　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第１３条の規定により承認を申請します。

記

１．中止（廃止）の事業名

２．中止（廃止）の理由

３．補助事業中止の期間（廃止の時期）

（様式６）

　　令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉に係る補助事業遂行状況報告書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）

〈新たなチャレンジ〉交付要領第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名（交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　（　　年　月　日交付決定）

２．補助金額（単位は千円とし、算用数字を用いること。）

３．実施した補助事業の概要

（１）●月末現在の実施状況

　　　（①当初計画の内容、②当初計画の実施状況、③直面した課題とその対応状況、の３点について記入）

（２）●月末現在の事業経費の状況

・支出内訳書および支払明細報告書（別紙）

（様式７）

　　令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉に係る補助事業実績報告書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第１６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業名（交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　（　　年　月　日交付決定）

２．事業期間

　　　　　　２０２１年　　月　　日～　２０２１年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業の具体的な取組内容

（２）事業成果（概要）

（３）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（様式７－２）

（４）本補助事業がもたらす効果等

（５）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

（様式７－２）【実績報告書に添付】

支出内訳書

事業者名：

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費（税抜） |
| １．機械装置等費 |  |
| ２．借料 |  |
| ３．展示会出展費 |  |
| ４．旅費 |  |
| ５．謝金 |  |
| ６．委託費 |  |
| 7．改装費 |  |
| ８．試作用原材料費 |  |
| ９．その他経費 |  |
| 補助対象経費合計（上記1.～８.の合計） |  |
| （１）補助対象経費合計の  ３分の２の金額（千円未満は切捨て） |  |
| （２）交付決定通知書記載の補助金の額  （計画変更で補助金の額を変更した場合は変更後の額） |  |
| （３）補助金額  （（１）または（２）のいずれか低い額） |  |
| （４）収益納付額（控除される額） |  |
| 交付を受ける補助金額（精算額　千円未満切捨て）  （３）－（４） |  |

※収益納付がある場合には、補助金の確定額から納付分が減額されて精算されます。

（様式７－４の納付額（F）に記載がある場合は、「収益納付額（控除される額）」の欄に、様式７－４の納付額（F）を記入）

※補助対象経費（税抜）欄は、様式７－３の（E）列（補助対象経費（税抜））の経費区分ごとの合計額を記載してください。

（様式７－３）

（様式７－４）【様式７：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

令和　年　月　日付けをもって交付決定の通知があった補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金＜サービス産業・製造業その他産業＞交付要領第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る売上額（C） | 補助事業に係る収益額 (D) | 控除額 (E) | 納付額 (F) |
|  |  |  |  |  |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙７－２の支出内訳書に記載の「(3)補助金額」をいう。

（３）「補助対象経費（Ｂ）」とは、別紙７－２の支出内訳書および支払明細報告書に記載の

「補助対象経費合計(上記1.～9.の合計)」をいう。

（４）「補助事業に係る売上額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の売上額をいう。

（５）「補助事業に係る収益額（Ｄ）」とは、「補助事業に係る売上額（Ｃ）」から、同売上額を得るのに要した額（補助対象経費以外の製造原価・販売管理費等）を差し引いた額をいう。

なお、「補助事業に係る収益額（Ｄ）」がゼロまたはマイナスの場合には（Ｄ）にゼロと記載する。

（６）「控除額（Ｅ）」とは、「補助対象経費（Ｂ）」のうち、補助事業者が自己負担によって支出した

額をいう。　　控除額（Ｅ）＝「補助対象経費（Ｂ）」－「補助金額（Ａ）」

（７）「納付額（Ｆ）」＝（「補助事業に係る収益額（Ｄ）」－「控除額（Ｅ）」）

×（「補助金額（Ａ）」／「補助対象経費（Ｂ）」）　　　　　＊円未満切上げ

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（様式９）

　　令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金

（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉精算払請求書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第１９条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．事業名（交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　（　　年　　月　　日交付決定）

　　事業名

２．請求金額（算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

※以下の項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のページのコピーを添付すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 振込先金融機関名 |  | |
| 金融機関コード（４桁） |  |
| 支店名 |  | |
| 支店コード（３桁） |  |
| 種別（当座/普通） |  | |
| 口座番号 |  | |
| 口座の名義(カタカナ) |  | |

（様式１０）

取得財産等管理台帳

（令和3年度　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金）

　　　　　　　　　　　　　　（申請先：公益財団法人岐阜県産業経済振興センター）

事業者名：

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格がアフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第２１条第１項に定める財産とする。

２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．「自動車等車両」（道路運送車両法第２条第２項に定める「自動車」および同条第３項に定める「原動機付自転車」）については、別に「車両運行日誌」を整備すること。

（様式１１）

　　令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

取得財産の処分承認申請書

アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第２１条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式１２）

　令和　　　年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 理事長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 郵便番号 |  | |
| 所在地 |  | |
|  | |
| 名称 |  | 印 |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 電話番号 |  | |

産業財産権等取得等届出書

　アフターコロナ・チャレンジ事業者応援補助金（岐阜県小規模事業者持続化補助金）〈新たなチャレンジ〉交付要領第２６条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張